

# 四半期報告書

第 85 期 第 3 四半期

自 平成 20 年 10 月 1 日  
至 平成 20 年 12 月 31 日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第 85 期第 3 四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第 1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第 2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第 3 【設備の状況】 .....	12
第 4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第 5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	30
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31
四半期レビュー報告書	
第 85 期第 3 四半期 .....	32

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

**【会社名】** 大同特殊鋼株式会社

**【英訳名】** Daido Steel Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小澤 正俊

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

**【電話番号】** 052(963)7523

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 武藤 大

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

**【電話番号】** 03(5495)1253

**【事務連絡者氏名】** 東京総務室長 平林 一彦

**【縦覧に供する場所】** 大同特殊鋼株式会社東京本社  
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	454,128	135,479	591,398
経常利益 (百万円)	22,273	8,529	37,501
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	2,255	△3,891	14,196
純資産額 (百万円)	—	207,188	218,161
総資産額 (百万円)	—	526,555	559,278
1株当たり純資産額 (円)	—	407.18	433.53
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	5.20	△8.97	32.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.6	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,995	—	23,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,106	—	△24,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,461	—	1,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	25,084	14,251
従業員数 (人)	—	11,082	11,131

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第84期および第85期当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第85期当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	11,082
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。  
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,631
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。  
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	78,294
電子・磁性材料	14,921
自動車部品・産業機械部品	27,107
エンジニアリング	9,609
新素材	2,469
合計	132,400

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	78,977
電子・磁性材料	14,925
自動車部品・産業機械部品	26,935
エンジニアリング	9,608
新素材	2,428
流通・サービス	2,604
合計	135,479

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカ発の金融危機の深刻化・世界的な広がり背景とした輸出の減少、鉱工業生産の大幅な減少など経済諸指標の悪化に歯止めがかからず、後退色を強めてまいりました。

これまで小型・低燃費車を中心に比較的堅調に推移していましたが、特殊鋼業界の主要需要分野である自動車産業の生産も、世界的な景気後退により前年同期間を大幅に下回りました。また、その他の需要分野についても大きな需要の減退がみられました。各需要分野の急減速、低迷の影響を受け、当社グループの受注も多く製品で減少を余儀なくされました。

このような需要環境の中、コスト改善に向けた自助努力を鋭意推進するとともに、ユーザーのご理解を得ながら販売価格改善を推し進め、当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は1,354億79百万円となりました。また、経常利益は85億29百万円、四半期純損失は投資有価証券評価損の計上等の結果、38億91百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における鉄スクラップの原材料価格は[中部地区H2建値]13.9千円/tであります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

### ①特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退により、北米市場を中心に需要が急激に減退し、総生産台数は前年同期間に比べ大きく減少しました。その他の需要分野も産業機械、建設機械をはじめ多くの分野で需要減退がみられました。

こうした中、当社の受注数量は在庫調整圧力も加わり減少しました（当社の当第3四半期連結会計期間における受注金額は444億24百万円）。一方、コスト改善に向けた最大限の自助努力を継続するとともに、販売価格改善を推し進めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上高は789億77百万円となり、営業利益は60億54百万円となりました。

### ②電子・磁性材料

帯鋼製品は、自動車生産、半導体市況の急落により売上数量が減少しました（当社の当第3四半期連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は30億26百万円）。また、磁材製品は、HDD向けを中心に売上数量が減少しました（当第3四半期連結会計期間における磁石材料の受注金額は16億77百万円）。一方、薄膜・電子材料は、液晶テレビ冷陰極管電極用ニオブやハードコート用薄膜が引き続き堅調に推移しました（当社の当第3四半期連結会計期間における薄膜・電子材料の受注金額は10億57

百万円)。

その結果、当第3四半期連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は149億25百万円となり、営業利益は1億27百万円となりました。

#### ③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、欧米での自動車販売不振、世界同時不況による国内・外での普通トラック販売減少の影響により、熱間精密鍛造品、型鍛造品とも売上数量が減少しました(当社の当第3四半期連結会計期間における熱間精密鍛造品の受注金額は33億97百万円、型鍛造品の受注金額は18億13百万円)。また、精密鑄造品は、欧州での自動車販売不振の影響により売上数量が減少しました(当第3四半期連結会計期間における鉄系精密鑄造品の受注金額は19億38百万円)。

産業機械部品関連は、世界経済の減速によりIT向け等で売上数量が減少しましたが、重電、航空機関連は引き続き堅調に推移しました(当社の当第3四半期連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は118億57百万円)。

その結果、当第3四半期連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は269億35百万円となり、営業利益は19億9百万円となりました。

#### ④エンジニアリング

溶解精錬炉は減少しましたが、主力製品のSTC炉等の加熱・熱処理炉製品は引き続き堅調に推移しました(当社の当第3四半期連結会計期間におけるエンジニアリング部門の受注金額は26億65百万円)。

その結果、当第3四半期連結会計期間のエンジニアリングの売上高は96億8百万円となり、営業利益は7億46百万円となりました。

#### ⑤新素材

チタン製品は、国内外での在庫調整により売上数量の減少を余儀なくされました(当社の当第3四半期連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は8億48百万円)。粉末製品は、エレクトロニクス分野でのアジア向け輸出を中心とした新規拡販により売上数量が増加しました(当社の当第3四半期連結会計期間における粉末製品の受注金額は13億1百万円)。

その結果、当第3四半期連結会計期間の新素材の売上高は24億28百万円となり、営業損失は84百万円となりました。

#### ⑥流通・サービス

全般として基調に変化は無く、当第3四半期連結会計期間の流通・サービスの売上高は26億4百万円となり、営業利益は2億65百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末対比73億28百万円増加し、250億84百万円となりました。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フロー収入140億68百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出69億91百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フローの増加70億77百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140億68百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資

産の減少等により運転資金が減少したこと、さらにキャッシュ・フローを伴わない損失である投資有価証券評価損を80億8百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億19百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少100億円と社債の償還による支出50億円等を、長期借入れによる収入169億1百万円等で充当したものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更等はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### ①基本方針の内容

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大規模な買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。また、当社株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様当社の株式の売却を事実上強要し、または、株主の皆様を当社の真実の企業価値を反映しない廉価で当社の株式を売却せざるを得ない状況に置くような態様によるものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう態様による株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### ②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組み

当社は、グループ全体として、特殊鋼鋼材事業、電子・磁性材料事業、自動車部品・産業機械部品事業、エンジニアリング事業、新素材事業、流通・サービス事業の6つの事業セグメントを有しております。当社は、「21世紀の社会に貢献する創造的かつ個性的な企業集団」を目指して、人材を活用し、技術を極めて未開の領域に挑戦することを企業理念としており、このような企業理念の下、連結

子会社および持分法適用関連会社の合計38社を含むグループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目指して事業展開を行っております。

今後の事業展開につきましても、当社は、「08中期経営計画」において、「安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕」を経営基本方針とした上で、安定的に高収益を上げ得る事業体制を築くとともに、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた成果を株主の皆様に適切に還元してまいります。また、当社は、環境に配慮しつつ、社会の持続可能な発展に向けて、今後とも貢献し続ける所存です。

なお、「08中期経営計画」の具体的内容につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。（当ホームページに記載の内容は、計画時点における指標または見通し等であり、将来の業績を約束するものではありません。）

<http://www.daido.co.jp/release/re06/re060308.html>

### ③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上を目的として、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第83期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決されることを条件として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、以下の対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。その後、本対応方針の導入について、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決頂いております。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に賛成する旨の意見を述べました。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもたら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置（新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款上認められるその他の対抗措置）を講じることができることとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、当社取締役会が大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見形成および代替案立案のための期間（対価を金銭（円貨）のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間）（以下「取締役会評価期間」といいます。）の確保を求めるものです。大規模買付者はこの取締役会評価期間の経過後においてのみ大規模買付行為を開始できるものとします。

大規模買付行為について、本対応方針に定める大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行います。当社が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行った場合、および、本新株予約権の行使または取得が行われた場合においても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されます。なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、当社取締役会が発動した対抗措置の中止または撤回を決定した場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

本対応方針の有効期間は、平成21年6月に開催予定の当社第85期定時株主総会の終結時までといたします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または②当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合等、所定の場合には、本対応方針は廃止または変更されます。

なお、本対応方針の内容の詳細につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/release/re07/re070508.pdf>

(注1) 「特定株主グループ」とは、(i)①当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の保有者(同項に規定する保有者をいい、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)および②その共同保有者(同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項本文に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)、ならびに、(ii)①当社の株券

等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同項に規定する買付け等をいい、取引所有証券市場において行われるものを含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)を行う者および②その特別関係者(同条第7項に規定する特別関係者をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)を意味します。

(注2) 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとし、以下別段の定めがない限り同じです。)、または、(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合(同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の合計をいいます。

#### ④上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記②の取り組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取り組みを実施しております。

したがいまして、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### ⑤上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、上記③に記載のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記③の取り組みは、上記③に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記③に記載のとおり、上記③の取り組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがいまして、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億35百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、欧米での景気後退の深刻化、長期化が見込まれるなか、国内の在庫調整圧力、雇用調整圧力が高まるとみられるため、当面、悪化の続く厳しい情勢が継続するものと予想されます。特殊鋼業界におきましても、主要需要分野である自動車産業の生産が減少見込みにあることから、販売数量の減少は避けられないものと考えられます。

このような環境の中、引き続きコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進する一方、事業ポートフォリオ改革を進めるべく展開してきた戦略商品群に対する設備投資の効果最大化を図り、収益構造の再構築に努めてまいります。また、リードタイム短縮、たな卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質改善に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼付帯設備合理化	180	平成20年 11月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材	小型圧延加熱炉合 理化	235	—	自己資金 および 借入金	平成20年 11月	平成21年 10月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	434,487,693	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	434,487,693	—	37,172	—	9,293

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,274,000	431,274	—
単元未満株式	普通株式 2,408,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,274	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,055株のうち9,000株(議決権の数9個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	536,000	—	536,000	0.13
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	805,000	—	805,000	0.19

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	594	697	684	615	637	619	548	356	304
最低(円)	507	537	559	478	484	493	228	218	244

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,830	14,990
受取手形及び売掛金	※4 117,600	144,706
たな卸資産	※1 133,350	※1 126,779
その他	8,144	10,252
貸倒引当金	△615	△922
流動資産合計	284,310	295,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 54,942	※3 55,137
機械装置及び運搬具（純額）	※3 76,430	※3 79,607
その他（純額）	※3 41,909	※3 41,205
有形固定資産合計	※2 173,282	※2 175,951
無形固定資産	1,056	911
投資その他の資産		
投資有価証券	44,686	64,065
その他	23,719	22,814
貸倒引当金	△500	△270
投資その他の資産合計	67,906	86,608
固定資産合計	242,245	263,471
資産合計	526,555	559,278

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 78,363	97,556
短期借入金	93,269	62,115
コマーシャル・ペーパー	10,000	29,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	2,074	14,285
賞与引当金	2,761	7,730
その他の引当金	364	320
その他	※4 23,045	18,070
流動負債合計	214,879	239,079
固定負債		
社債	20,700	10,700
長期借入金	63,480	68,480
退職給付引当金	7,047	6,955
その他の引当金	957	1,464
負ののれん	13	3
その他	12,289	14,434
固定負債合計	104,487	102,037
負債合計	319,367	341,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,548	28,560
利益剰余金	111,966	113,185
自己株式	△300	△307
株主資本合計	177,387	178,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,404	7,704
繰延ヘッジ損益	△8	△0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△670	418
評価・換算差額等合計	△726	9,478
少数株主持分	30,527	30,071
純資産合計	207,188	218,161
負債純資産合計	526,555	559,278

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	454,128
売上原価	392,061
売上総利益	62,066
販売費及び一般管理費	※1 39,356
営業利益	22,710
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	1,477
持分法による投資利益	697
その他	1,183
営業外収益合計	3,449
営業外費用	
支払利息	1,951
為替差損	97
その他	1,838
営業外費用合計	3,886
経常利益	22,273
特別利益	
固定資産売却益	31
その他	8
特別利益合計	40
特別損失	
投資有価証券評価損	8,746
その他	559
特別損失合計	9,306
税金等調整前四半期純利益	13,007
法人税、住民税及び事業税	5,551
法人税等調整額	3,246
法人税等合計	8,798
少数株主利益	1,953
四半期純利益	2,255

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	135,479
売上原価	113,951
売上総利益	21,528
販売費及び一般管理費	※1 12,511
営業利益	9,016
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	422
持分法による投資利益	233
その他	368
営業外収益合計	1,048
営業外費用	
支払利息	653
為替差損	324
その他	556
営業外費用合計	1,535
経常利益	8,529
特別利益	
前期損益修正益	7
特別利益合計	7
特別損失	
投資有価証券評価損	8,008
その他	546
特別損失合計	8,554
税金等調整前四半期純損失(△)	△17
法人税、住民税及び事業税	857
法人税等調整額	2,641
法人税等合計	3,499
少数株主利益	375
四半期純損失(△)	△3,891

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,007
減価償却費	16,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△468
受取利息及び受取配当金	△1,568
支払利息	1,951
為替差損益 (△は益)	302
持分法による投資損益 (△は益)	△697
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,746
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44
有形固定資産除却損	572
売上債権の増減額 (△は増加)	26,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,766
その他	6,030
小計	40,222
利息及び配当金の受取額	1,673
利息の支払額	△1,769
法人税等の支払額	△18,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△626
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	△17,431
有形固定資産の売却による収入	213
投資有価証券の取得による支出	△1,562
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△22
貸付金の回収による収入	53
その他	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,106

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,549
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000
長期借入れによる収入	18,720
長期借入金の返済による支出	△3,834
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△3,178
少数株主への配当金の支払額	△789
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,832
現金及び現金同等物の期首残高	14,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,084

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法の変更            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は295百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ311百万円減少しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。            これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1)有形固定資産の耐用年数の変更            当社および一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は881百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ878百万円減少しております。</p> <p>(2)その他の引当金(固定負債)            当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。            これに伴い、当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分484百万円については、固定負債「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																		
<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">64,459百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,138 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">38,752 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 有形固定資産の減価償却累計額は、397,605百万円であります。</p> <p>(3)※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,409 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476 "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ( )は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,520百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,060 "</td> <td style="text-align: right;">(1,060 " )</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">622 "</td> <td style="text-align: right;">(124 " )</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">716 "</td> <td style="text-align: right;">(716 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,920 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,422 " )</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">447百万円</p> <p>③ 有限会社タクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任</p> <p>平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	商品及び製品	64,459百万円	仕掛品	30,138 "	原材料及び貯蔵品	38,752 "	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,409 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,476 "	従業員(住宅融資他)	1,520百万円	(1,520百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,060 "	(1,060 " )	TRW Fuji Valve Inc.	622 "	(124 " )	その他(5社)	716 "	(716 " )	合計	3,920 "	(3,422 " )	<p>(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">60,107百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">28,925 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37,747 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 有形固定資産の減価償却累計額は、387,632百万円であります。</p> <p>(3)※3 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ( )は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,685百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">769 "</td> <td style="text-align: right;">(769 " )</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> <td style="text-align: right;">(330 " )</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> <td style="text-align: right;">(179 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,964 " )</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">557百万円</p> <p>③</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	商品及び製品	60,107百万円	仕掛品	28,925 "	原材料及び貯蔵品	37,747 "	従業員(住宅融資他)	1,685百万円	(1,685百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	769 "	(769 " )	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330 "	(330 " )	その他(3社)	179 "	(179 " )	合計	2,964 "	(2,964 " )
商品及び製品	64,459百万円																																																		
仕掛品	30,138 "																																																		
原材料及び貯蔵品	38,752 "																																																		
建物及び構築物	54百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,409 "																																																		
有形固定資産その他	12 "																																																		
合計	1,476 "																																																		
従業員(住宅融資他)	1,520百万円	(1,520百万円)																																																	
大同電工(蘇州)有限公司	1,060 "	(1,060 " )																																																	
TRW Fuji Valve Inc.	622 "	(124 " )																																																	
その他(5社)	716 "	(716 " )																																																	
合計	3,920 "	(3,422 " )																																																	
商品及び製品	60,107百万円																																																		
仕掛品	28,925 "																																																		
原材料及び貯蔵品	37,747 "																																																		
従業員(住宅融資他)	1,685百万円	(1,685百万円)																																																	
大同電工(蘇州)有限公司	769 "	(769 " )																																																	
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330 "	(330 " )																																																	
その他(3社)	179 "	(179 " )																																																	
合計	2,964 "	(2,964 " )																																																	

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
<p>(5)※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 495 730 584"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>17,647百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,685 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>101 〃</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形及び売掛金	17,647百万円	支払手形及び買掛金	8,685 〃	流動負債その他	101 〃	<p>_____</p>
受取手形及び売掛金	17,647百万円						
支払手形及び買掛金	8,685 〃						
流動負債その他	101 〃						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費	10,969百万円
給与手当及び福利費	17,188 "
賞与引当金繰入額	932 "
退職給付費用	1,614 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費	3,234百万円
給与手当及び福利費	4,854 "
賞与引当金繰入額	932 "
退職給付費用	505 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	25,830百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△786 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	40 "
現金及び現金同等物	<u>25,084</u> "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 434,487千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 624千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	78,977	14,925	26,935	9,608	2,428	2,604	135,479	—	135,479
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,159	388	7,449	192	137	1,770	17,097	(17,097)	—
計	86,136	15,313	34,384	9,800	2,565	4,375	152,577	(17,097)	135,479
営業利益又は営業損失 (△)	6,054	127	1,909	746	△84	265	9,019	(2)	9,016

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	269,590	53,438	87,627	26,718	8,824	7,930	454,128	—	454,128
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,874	1,249	24,691	588	546	5,693	59,644	(59,644)	—
計	296,464	54,687	112,318	27,306	9,371	13,624	513,772	(59,644)	454,128
営業利益	10,534	2,014	6,596	1,714	845	1,012	22,717	(6)	22,710

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

## 2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>・特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>・原材料販売</li> <li>・運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等)</li> <li>・製材用帯鋸</li> <li>・エンジンバルブ</li> <li>・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>・機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>・開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>・ゴルフ場経営</li> <li>・分析事業、ソフト外販事業</li> </ul>

### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,719	12,391	1,494	17,605
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	135,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.7	9.1	1.2	13.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,785	43,139	5,839	60,764
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	454,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	9.5	1.3	13.4

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダほか

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円18銭	1株当たり純資産額	433円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,188	218,161
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,527	30,071
(うち少数株主持分)(百万円)	(30,527)	(30,071)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	176,661	188,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	433,862	433,861

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間は1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	2,255	△3,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	2,255	△3,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,857	433,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、第85期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,735百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。